


個人事業税減免申請書										
第 種 事 業	事 業 目		業	納 税 者 氏 名						
課税番号		課税年度		前年中の事業所得金額						
災害発生原因				災害発生年月日						
当 初 決 定										
課税標準額		円		税 額	(イ)		円			
減 免 申 請 税 額										
算 式	税額(イ)	×	(前年中の事業所得の額が 500万円以下 : 10/10 500万円超750万円以下 : 1/2 750万円超1,000万円以下 : 1/4)		減免 税額	(ロ)	円	差引 税額	(イ)-(ロ)	円
損 害 額 明 細										
事業用建物 (含設備 附属)	取 年	月	日	被 害 家 屋 同	損 左	害 格	積 面	同 損	左	額
				総 床 面 積 総 価	床 面	格 円	積 面	積 面	損 害	額 円
				m ²	(ハ)	円	m ²	(ニ)	円	
償 却 資 産	種 別	帳 簿 価 額		損 害 額		備 考				
	機 械	円		円						
	器 具									
	備 品									
	そ の 他									
計		(ホ)		(ヘ)						
た な 卸 資 産	種 別	た な 卸 価 額		損 害 額						
	商 品									
	原 材 料									
	製 品									
	半 製 品									
	消 耗 品									
計		(ト)		(チ)						
事 業 用 資 産 総 額		損 害 額 合 計		保 険 金 等 に よ る 補 填 金 額		差 引 損 害 額				
(ハ)+(ホ)+(ト)		(リ) (ニ)+(ヘ)+(チ)		(ヌ)		(リ)-(ヌ)				
円		円		円		円				
所 得 税 申 告		有 ・ 無		青 色 申 告		有 ・ 無				
上記のとおり、県税減免条例第3条第1項第1号の規定によつて事業税の減免をされるよう事実を証する書面を添えて申請いたします。										
年 月 日										
宮城県 所長 殿										
申請者 住 所 氏 名 電話番号										
										

記載上の注意

1 個人事業税の減免の適用を受ける場合

県税減免条例第3条第1項第1号の規定により震災、風水害、火災等の災害により、事業用資産について価額の2分の1以上の損害を受けた場合、個人の事業税が当該年度に限り減免されます。

2 災害の範囲

災害とは、震災、風水害、津波、火災、落雷、火薬類の爆発等をいいます。

3 事業用資産の範囲

事業用資産とは、事業の用に供する建物、同附属設備、構築物、船舶、車両、機械、器具、備品、運搬具、工具、商品、原材料、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品、消耗品及び副産物をいいます。

4 損害額の計算

損害額とは帳簿価額又は時価によるものとし、保険金又は損害賠償金を控除した後の額となります。また、固定資産の損害額については、固定資産税の評価額に準じます。

5 減免税額の算定

前年中の事業所得金額によつて減免割合が変わります。500万円以下の場合は全額が、500万円を超え750万円以下の場合は2分の1の額、750万円を超え1,000万円以下の場合は4分の1の額がそれぞれ当初の税額から差し引かれます。

6 当該申請書に添付すべき書面

災害を受けた事業用資産の所在地の市町村長、警察署長又は消防署長の発行する証明書及び損害額等のわかる書面です。

7 当該申請書の提出期限

災害のやんだ日から60日以内です。